



島根県報

平成19年7月13日(金)
号外第94号
(毎週火・金曜日発行)
<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目次

規則

島根県税条例施行規則の一部を改正する規則

(税務課)

公布された条例等のあらまし

島根県税条例施行規則の一部を改正する規則(規則65号)

1 規則の概要

- (1) 法人課税信託の引受けの届出の様式を定めることとした(第28条、第30号の3様式関係)
- (2) 法人課税信託の終了等の届出の様式を定めることとした(第28条、第30号の4様式関係)
- (3) 特定信託の法人課税信託への統合に伴う規定の整理
- (4) 狩猟税の税率の改正等に伴う規定の整理

2 施行期日

1の(1)から(3)までについては信託法附則第1項の政令で定める日から、1の(4)については公布の日から施行することとした。

規

則

島根県税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成19年7月13日

島根県知事 溝口善兵衛

島根県規則第65号

島根県税条例施行規則の一部を改正する規則

島根県税条例施行規則(昭和51年島根県規則第16号)の一部を次のように改正する。

第28条第3項の表第2号の2の次に次のように加える。

2の3 条例第7条の2前段の規定による法人課税信託の引受けの届出	法人課税信託の引受け届出書(第30号の3様式)
2の4 条例第7条の2後段の規定による法人課税信託の終了等の届出	法人課税信託の終了等届出書(第30号の4様式)

第103条第2項中「第700条の52第1項第2号」の次に「又は第4号」を加える。

第105条第1項の表中

法第700条の52第1項第3号の規定に該当する者	100分の100
--------------------------	----------

を

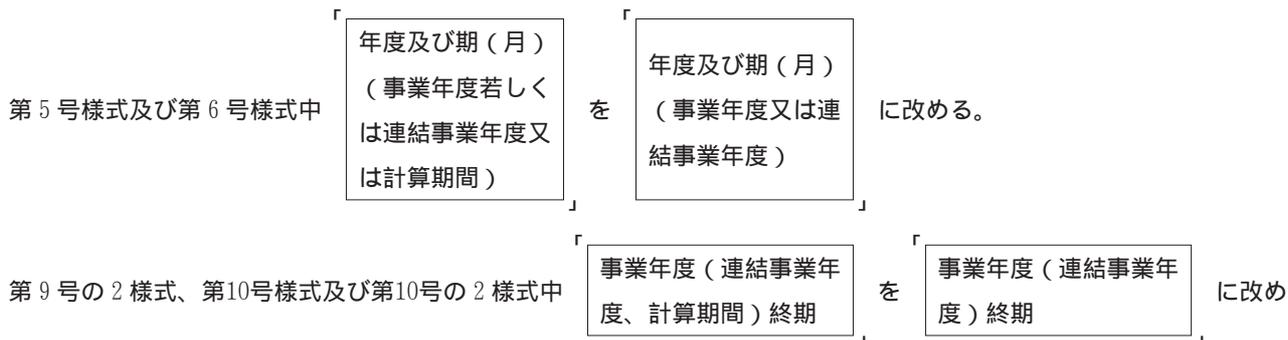
法第700条の52第1項第3号の規定に該当する者	100分の55
法第700条の52第1項第4号の規定に該当する者	100分の100
法第700条の52第1項第5号の規定に該当する者	100分の100

に改める。

附則第9項を削る。

第4号様式備考を次のように改める。

備考 連結法人が法人の県民税について申請する場合には、「事業年度」とあるのは「連結事業年度」と読み替えて記載すること。



る。

第30号の2様式の次に次の2様式を加える。

第30号の 3 様式 (第28条関係)

法人課税信託の引受け届出書			
年 月 日 県民センター所長 様	本店所在地又は住所 電 話 番 号 () -		
	(ふ り が な) 受託者の名称又は氏名	⑩	
	代 表 者 住 所		
	(ふ り が な) 代 表 者 氏 名	⑩	
届 出 理 由	法人課税信託の契約の締結 法人課税信託の信託の事務の引継ぎ (該当するものを で囲んでください。)		
理 由 発 生 年 月 日	年 月 日		
法人課税信託の契約の締結に関する事項			
法人課税信託の名称		契約締結年月日	年 月 日
法人課税信託の事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
島根県内の事務所等の名 称及び所在地	名 称		
	所 在 地		
	電 話 番 号 () -		
法人課税信託の信託事務の引継ぎに関する事項			
引継ぎを受けた受託者に関する事項		引継ぎを行った受託者に関する事項	
本店所在地又は 住 所 電 話 番 号 () -		本店所在地又は 住 所 電 話 番 号 () -	
(ふ り が な) 受 託 者 の 名 称 又 は 氏 名		(ふ り が な) 受 託 者 の 名 称 又 は 氏 名	
県内の事務所等の 名称及び所在地 電 話 番 号 () -		県内の事務所等の 名称及び所在地 電 話 番 号 () -	
法人課税信託の名称			
法人課税信託の事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
引 継 ぎ の 日	年 月 日		
引 継 ぎ の 理 由			
関 与 税 理 士	氏 名	電話番号 () -	
	住 所		
申告書送付先の名称及び住所			
摘 要			

備考 1 この届出書には、次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 法人課税信託の契約に係る契約書の写し
- (2) 法人課税信託の約款の写し

2 法人課税信託の受託者が2以上ある場合は、摘要欄に主宰受託者以外の受託者の本店所在地又は住所、県内の事務所等の名称及び所在地並びに名称又は氏名を記載してください。

第30号の4様式(第28条関係)

法人課税信託の終了等届出書		
年 月 日 県民センター所長 様	本店所在地又は住所 電 話 番 号 () -	
	(ふりがな) 受託者の名称又は氏名	㊟
	県内事務所等所在地 電 話 番 号 () -	
	代 表 者 住 所	
	(ふりがな) 代 表 者 氏 名	㊟
区 分	信託の終了 任務の終了 その他の変更 (該当するものを で囲んでください。)	
変更年月日又は終了年月日	年 月 日	
変 更 事 項	(ふりがな) 変 更 前	(ふりがな) 変 更 後
本店所在地又は住所		
事務所所在地		
受託者の名称又は氏名		
代 表 者		
法人課税信託の名称		
事業年度		
そ の 他 ()		
申告書送付先の名称及び住所		
摘 要		

備考 1 この届出書には、変更の事実を証する書類の写しを添付してください。

2 任務の終了()に伴い信託事務の引継ぎをした場合は、次の事項を記載してください。

引継ぎを受けた者の 本店所在地又は住所、 主たる事務所所在地、 名称又は氏名、 代表者並びに 信託事務を引受け者へ引き継いだ日及び終了の理由 (から までは変更後欄に記載し、 は摘要欄に記載)

第89号様式その 2 中 「 特定信託の名称
計 算 期 間 」 を 「 法人課税信託の名称
事 業 年 度 」 に改める。

第90号様式中 「 事業年度若しくは
連結事業年度又は
計算期間 」 を 「 事業年度又は連結
事業年度 」 に改める。

第93号の 2 様式備考を次のように改める。

備考 「納期限」欄は、修正申告書を提出する場合には、当該修正申告書を提出する日を記載すること。

附 則

この規則は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第103条第 2 項の改正規定、第105条第 1 項の表の改正規定及び附則第 9 項を削る改正規定 公布の日
- (2) 前号に掲げる改正規定以外の改正規定 信託法（平成18年法律第108号）附則第 1 項の政令で定める日

